

12 再生可能エネルギーの導入促進

12-1 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

市では、地球温暖化の防止等地球環境に配慮した行動の実践を推進することを目的に、市民の新エネルギーの積極的な利用を支援し、エネルギー負荷の少ない社会の構築を図るため、市内において自ら居住する住宅に新たに住宅用省エネルギー設備を設置する方に対し、設置費の一部を補助している。平成23年度の太陽光発電システムを始めとして、段階的に補助対象設備の見直しを図り、平成28年4月1日からは地中熱利用システム、平成29年2月1日からは薪ストーブへの補助を開始した。平成30年4月より地中熱利用システムを補助対象外とし、令和4年4月からは電気自動車、V2H充放電設備、合計8設備への補助を行っている。

表12-1 年度別補助金交付状況(太陽光発電システム)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	合 計
補助件数	127	126	71	64	41	28	24	28	31	29	32	601 件
設備出力合計(kw)	589	611	353	341	219	163	156	175	196	184	241	3,228Kw
補助実績額(千円)	9,515	9,452	5,297	4,914	2,260	1,565	1,310	1,575	1,772	1,160	1,280	40,652 千円

※補助金額はモジュールの最大出力合計1kwあたり2万円（上限4万円）

表12-2 年度別補助金交付実績

脱炭素化促進事業補助金設備	上 限	年 度										
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
家庭用燃料電池システム	10万円	3件	5件	1件	4件	2 件	0件	1件	0件	0 件	0 件	1 件
定置用リチウムイオン蓄電池システム	7万円	4件	15 件	21 件	12件	27 件	19 件	30 件	33 件	31 件	38 件	45 件
エネルギー管理システム(HEMS)	1万円	2件	10 件	7件	10件	23 件	11 件	13 件	11 件	10 件	11 件	5 件
電気自動車充電設備	5万円	0件	0件	3件	0件	補助対象外						
太陽熱利用システム	5万円	補助対象前		1件	4件	3 件	1件	0 件	2件	0 件	1 件	1 件
地中熱利用システム	10万円	補助対象前			0件	0 件	補助対象外					
電気自動車	10万円	補助対象前									2 件	8 件
V2H 充放電設備	25万円	補助対象前									2 件	2 件
薪ストーブ	5万円	補助対象前			5件	7 件	3件	3 件	4 件	1 件	3 件	0 件

12-3 大規模太陽光発電事業(メガソーラー)

東日本大震災直後に大規模停電が発生したことを踏まえ、再生可能エネルギーシステムに対する需要が高まるなか、市では平成26年3月に津宮地先の運動広場脇の市有地(3.25ha)に「与田浦太陽光発電所」を設置し、平成27年9月から伊地山(伊地山クリーンセンター内)、大崎(佐原清掃事務所内)、大戸(旧佐原第五中学校跡地)、附洲新田(旧大東分校跡地)の4カ所の太陽光発電所の運用を新たに始めた。市の試算では、5カ所の発電所の発電量は一般家庭1,678世帯の年間使用量に相当する543万kWhで、年間予想売電額は2億3千万円となり、その収益は生活環境向上施策として活用していく。

表 12-3 施設概要

	与田浦	伊地山	大崎	大戸	附洲新田	計
発電開始月	H26. 3	H27. 9	H27. 9	H27. 9	H27. 9	
発電出力 (kw)	2,126.60	857.01	526.82	842.17	567.63	4,921
年間発電量 (kwh)	2,366,000	949,000	571,000	933,000	618,000	5,437,000
CO2削減量 (t-CO2)	1,242	498	300	490	324	2,854

令和5年度実績

発電電力量 (kWh)	発電量世帯換算 (世帯)	CO2 削減量 (kg-CO2)
6,073,306	1,687	3,370,684

※発電量世帯換算：一般家庭1軒あたりの月平均電力使用量を 300kWh で算定(電気事業連合会)

※CO2 削減量：平成 18 年度経済産業省・環境省令第3号に定める値 0.555 (kg-CO2/kWh)により試算